

家族格差社会

山田昌弘 (中央大学・文学部・教授)

2015年7月31日

# 1. はじめに

## 家族格差の時代の社会政策

# はじめに 1-1 家族格差の時代

✓ 近年、同じ言葉を使っているにもかかわらず、内部に格差を内包するケースが増えている

## \* 専業主婦家庭

A 夫 正社員

配偶者控除で税金優遇、妻-3号被保険者(保険料免除)

B 夫 自由業(例 開業医)

配偶者控除で税金優遇 妻は専業主婦でも年金保険料納付

C 夫 非正規雇用者(低収入で厚生年金未加入)

配偶者控除効果微小、妻は専業主婦でも年金保険料納付

→Cを支援すべきなのに、Cが最も不遇

# はじめに 1－1 家族格差の時代

## \* 共働き家族

A 夫婦ともキャリアで高収入(実は増えてはいない)  
子どもを育てながらキャリアを追求できる施策が必要

B 夫が正社員、妻がパート(103万円以下)  
優遇されているがゆえに、妻の収入を増やせない

C 夫婦とも非正規雇用で低収入  
貧困に陥るリスクが高い、支援からこぼれている  
\* 増大するこの層へのサポートが必要

# はじめに 1-1 家族格差の時代

## \* 単身高齢者

A 子夫婦が隣に住んでいる

B 遠くに住んでいる子がいて仲がよい  
いざとなったとき、子が対処可能

C 生涯未婚で、子などの「家族」がどこにもいない  
社会的に孤立、経済的不安、リスクに弱い  
孤独死の温床

\* 今後Cのタイプが増えていく（生涯未婚率25%時代）  
彼ら、生涯未婚高年齢者予備軍への対策必要

# フルタイム共働きは少数派

- 全国消費実態調査(2009年 — 20—59歳夫婦家族 山田昌弘、苫米地伸 学芸大准教授)

## 現役夫婦家族の就労類型

(単位:%)

「夫婦とも正規雇用」	14.3
「夫正規—妻非正規」	30.5
「夫正規—妻専業主婦」	41.4
「夫婦とも自営」	4.8
「その他」	8.9

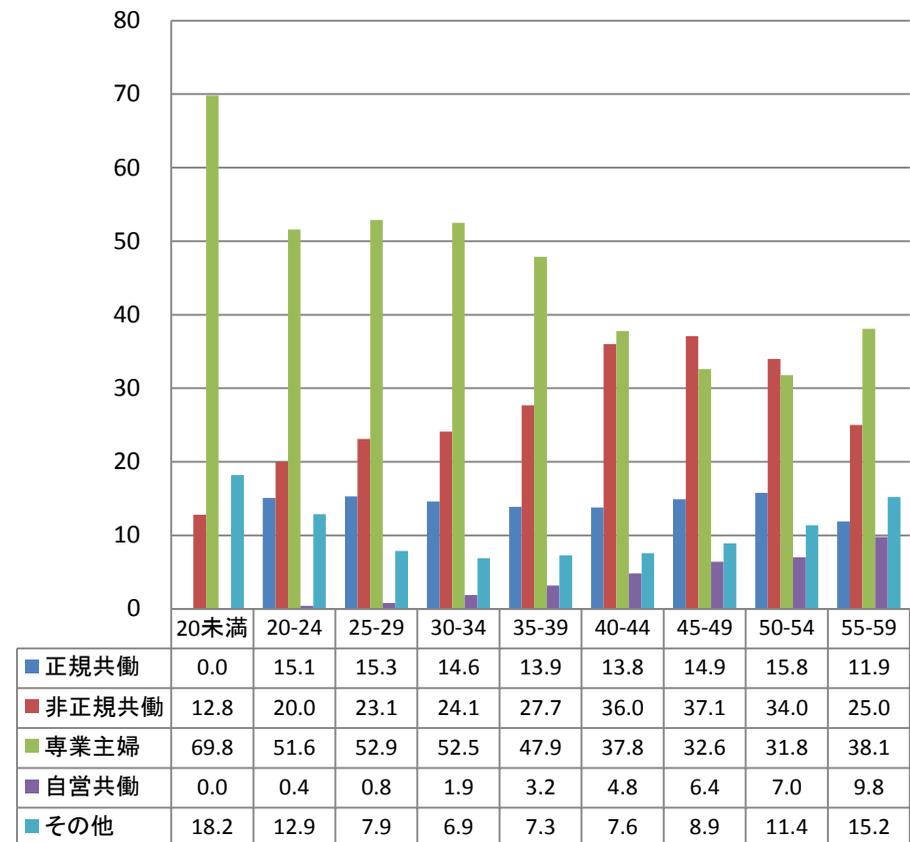
(内訳: 夫自営—妻専業主婦 2.5%、夫自営—妻非正規雇用 2.4%、夫非正規—妻正規雇用 1.3%、夫無職 1.4%など)

# 年齢別就業形態 — 若年夫婦共働き率低い

図表1-4-1 妻年齢別 就業率

	就業率	(うち正規)	正規雇用のうち官公庁割合
20未満	12.2	(—)	
20-24	40.0	(16.2)	14.8
25-29	42.6	(15.8)	18.6
30-34	43.5	(15.4)	24.9
35-39	48.4	(14.7)	31.2
40-44	59.1	(14.6)	31.1
45-49	63.9	(15.8)	25.5
50-54	63.4	(16.8)	35.8
55-59	55.3	(13.6)	29.1
平均	45.6	(15.2)	

図表1-4-2 妻年齢別 就業類型



# 家族の形態による家計状況

まず、家族の就労形態による年収をみる

**図表1-5-1① 家族就労形態別世帯年収(万円) 中央値**

	正規共働	非正規共働	専業主婦	自営共働	その他
中央値	900	674	620	560	450
(平均値)	1001	722	685	707	521

## 家族形態別(中央値)

	子なし	子一人	子二人	子三人以上	子あり平均
夫40未満	573	504	531	543	521
夫40以上	707	764	750	743	752

# 家族の形態による家計状況 非消費支出

- 社会保険料は、子供数による影響は受けない。
- 所得税は子供数によって影響を受ける。

## 直接税、社会保険料負担(月平均、中央値) (単位:円)

	正規共働	非正規共働	専業主婦
直接税	40,803	26,149	27,193
社会保険料	66,282	49,097	46,328

## 1-2. 連帯とは？

### **連帯** — 単なる気持ち、共感ではない

- ✓ 自分が働いた成果を、見返りを求めず、他者に分け与える
- ✓ 自分のしたいことを犠牲にしても、他者にサービスする

個人主義化している近代において連帯が可能か？

# 近代社会

## 連帯 — 基本的に「家族」と「国家」に依存

### ✓ 家族なら分け与えられる 家族の愛情意識

例) 家族ペット 愛するペットのためなら100万円でも出す

(家族-自分を大切にしてくれ必要にしてくれる存在)

### ✓ 国民なら分け与えられる 国民意識

例) EU ドイツ国民 ギリシア国民のためにお金出したくない

c.f. 一昔前の会社 : 会社や他の社員の利益を犠牲にしても、不必要な人材を正社員として、雇い続け、生活するのに十分な給料を与え続けた  
(今も?)

## 近代社会

家族と国民の連帯を基礎として運営してきた

生活に困った人がいた時に、

- ✓ 家族であれば、多いに助けるだろう  
(例え自分の生活が犠牲になっても)
- ✓ 国民であれば、少しは助けるだろう  
(税金や社会保険料を払う程度なら)

## 前提条件

- ① 全ての人に家族がいて、経済的に安定している
- ② 政府財政が健全で経済が成長している

家族意識は強力だけど範囲は狭い  
(きょうだいだともう届かない) <一核力>

国民意識は微力でも範囲は広い、  
幻想を強要する「政府」が強力 <一重力>

# 現在起きていること

## 1. 家族分野

### 家族格差という実態

- ① 家族が存在しない  
(例 未婚、離別、死別子どもなし、)
- ② 家族がいても、その家族が助けられるほど強くない  
(家族意識があつたとしても、援助可能な家族がない)  
(例 非正規共働き、老老介護など)
- ③ 家族がいても分け与えない、家族を離脱する  
(家族意識がない、家族をやめる)  
(例 虐待、遺棄、離婚など ②の結果であることが多い)

# 現在起きていること

## 2. 国民国家分野

### 財政危機とグローバル化 国民意識の弱体化

#### ① 再分配の限界（高い生活水準と低成長）

自分の今の生活水準を下げてまで、負担したくない  
（生活水準が上昇しているときには分け与えるけど）

#### ② 負担するものが国家から離脱可能

（企業の海外進出、資産家、年金受給者の海外脱出）

（③ 外国人問題ー 在住外国人、在外日本人  
ー 日本ではまだマイノリティ）

# 現在起きていること 社会政策の課題

## 家族格差と低成長経済への対処

- ① 家族が存在しない弱者、弱者しかいない家族の増大  
このような人々をどのように支援するか
- ② 低成長経済の中で、国民負担の増大を求める  
自分や家族の生活水準を下げてまで、他の人々のために負担するように説得できるか  
(現在、生活水準が上昇せず、低下する人々の増大)  
(他人に喜んで分け与えるほど余裕のある人々の減少)

# 現在起きていること 日本社会の弱み

## 家族危機と低成長経済への対処

- ① 家族主義が強い（家族以外のコミュニティ弱い）  
サポート可能な家族がない人の存在を想定していない

欧米 コミュニティ、宗教団体、東アジア 親族共同体

- ② 中流社会、階層流動性が低く、生活水準が高い中で  
家族の収入増大が見込めない事態は想定外

アメリカ 日本より格差が大きいが階層流動性高い  
収入が増大する人も多い（下がる人も多い） 寄付文化

## 2. 現行の日本社会保障制度の特徴

## 社会政策の目的

エスピン＝アンデルセン(1999)←マーシャル

- 1) 人々を社会的リスク(病気、失業、家族の喪失など)から守ること  
人々が貧困状態に陥らないようにすること  
リスクに陥った人を貧困状態から救い出すこと
- 2) 社会統合を脅かす社会的分断に橋を架けること  
貧富の差に代表される社会階層の差を縮める  
社会階層の固定化を避けること(世代内、世代間)

現行の日本の社会システム(社会保障・福祉)が  
よってたつ前提

## 近代家族による包摂

「近代家族」－ 夫は主に仕事(正規雇用など十分な収入)、妻は主に家事・育児、豊かな生活を目指す

### その前提

1. すべての人が近代家族(標準家族)を形成できる
2. 家族の経済的安定 家族を扶養可能な男性がいる
3. 家族の愛情規範(家族であれば助ける)

# 近代家族(標準家族)の前提

## ① 大人がフルタイムで働けば、家族が人並みの生活をするのに十分な収入が得られる

家族に誰か一人でもフルタイムで働いていればその人に家計を依存して生活できる

## ② ライフコースが予測可能

全員、「望めば」標準的ライフコースを辿ることができる(予測可能)

1) 自営業コース(夫婦共に家業に従事し、息子夫婦に跡を譲る)

2) サラリーマンー主婦コース(夫は正規雇用で定年まで働く)

ー狭義の近代家族

(「共働き」も「三世代家族」も経済的安定があれば、近代家族の変形)

# 現行の社会保障／福祉制度の理念

- ✓ 標準的ライフコースを送る人の人並みの生活の保障
- ✓ 標準的ライフコースから外れた人を一律最低保障に落とし込む

## <公的保険>

標準的ライフコースを送る人でも陥るリスク(長寿、病気、失業)への対処  
→ 保険料を負担できるフルタイムで働く大人が必ずいる

## <公的扶助>

標準的ライフコースが形成できずに貧困に陥った人への最低保障  
→ 生活保護: 全部失わないと使えない

## 時代的背景

この条件 — 1990年頃まであてはまった

- 自営業 — 安定して存続できる(世代内、世代間)  
(政府の保護、規制 例: 零細農家、商店)
- 被雇用者 — 男性は必ず正社員になれ、定年まで  
勤められ、妻子を養う給与が貰える
- 女性 — 自営業者か正社員と結婚でき離婚しない  
(非正規パートは家計補助にすぎない)
- 若年者 — 近代家族形成・維持が可能

# 日本の社会システム(社会保障制度)の基本的特徴

- ✓ 制度の内側に入れば低リスク(近代家族を形成できた人)  
安定した企業の正社員・公務員とその家族
- ✓ 制度の外に出れば高リスク(近代家族を形成できない人)  
多種多様

【現在】 かなりの人が制度の外側にこぼれていく 社会的排除  
こぼれた人はアンダークラスになるリスク、  
リスク回避のため、結婚、子育てを先送り(パラサイトシングル)

# 3. 二つの前提条件の崩壊

## 二つの前提条件のゆらぎ

1990年代後半から、現行の社会保障の前提が失われた  
ニューエコノミーの浸透(グローバル化)、世界的にも格差拡大

- ① 誰でもフルタイムで働けば扶養可能収入を得られる
- ② 誰でも、結婚して家族がもて、離婚しない

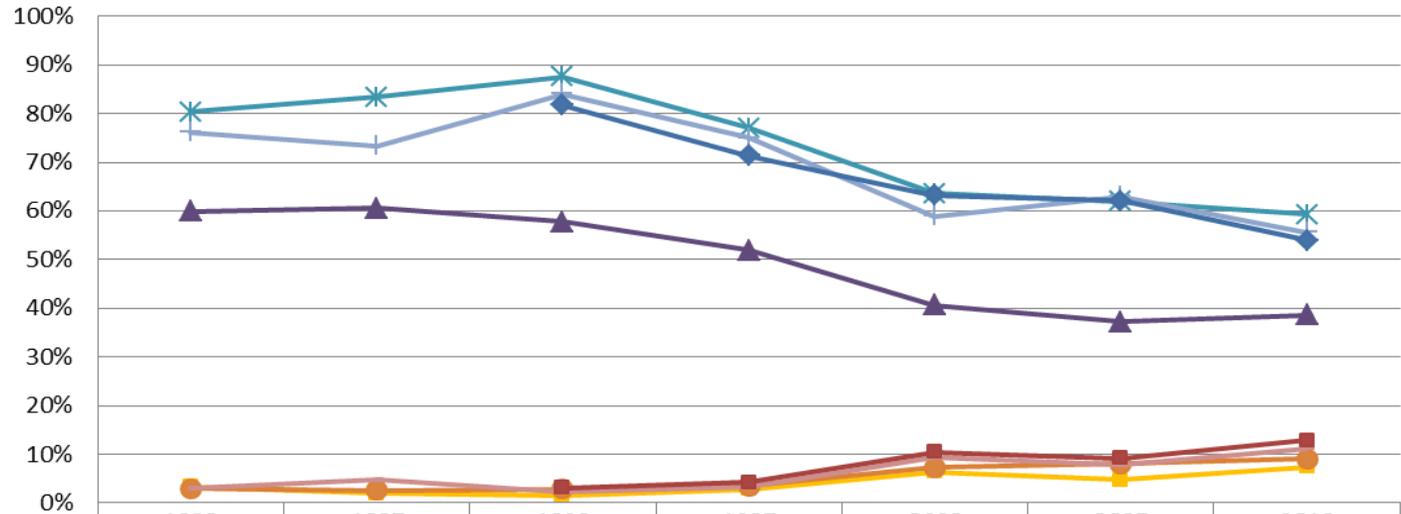
という前提条件ゆらぐ

## ① ワーキング・プアの出現 (非正規、見通しのない自営、低収入正社員の増大)

- ✓ 安定した収入のフルタイム職の絶対数が減少
- ✓ 望んでも正社員(正規公務員)になれない人、  
転落してしまう人(特に若者の増大)
- ✓ 自営業の衰退(後継ぎの若者の行き場なし)  
(世代内、世代間の存続が不可能に)

# 男女とも未婚の非正規雇用者が増大(男性)

未婚者の正社員率・無職率 (男性)

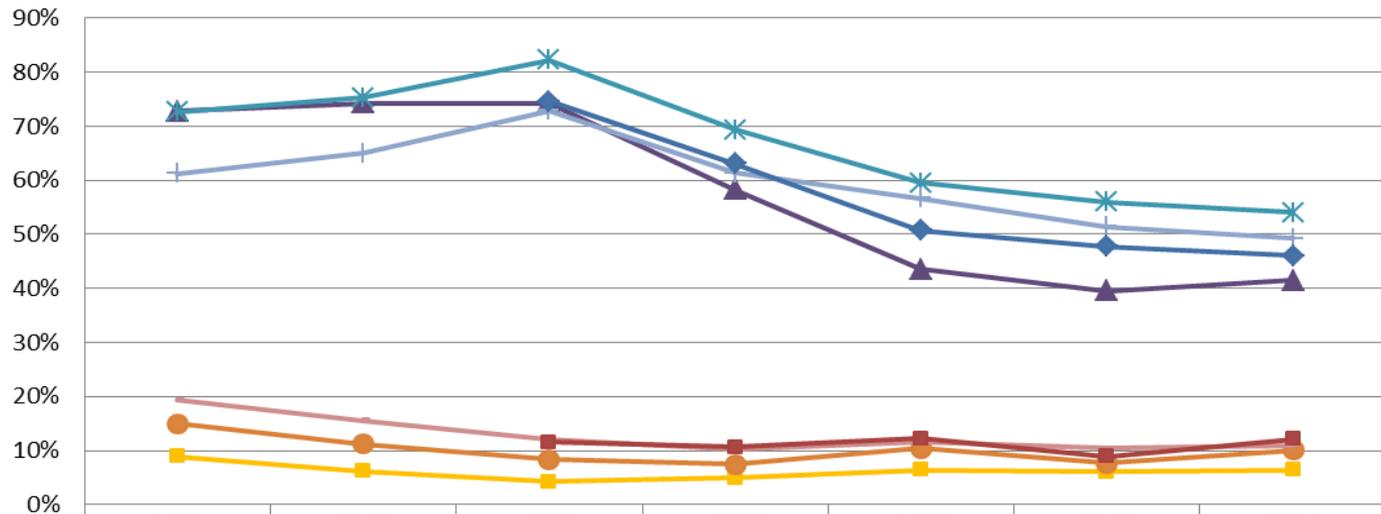


	1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010
正社員(20～24歳)	59.9%	60.5%	57.8%	51.9%	40.6%	37.2%	38.6%
正社員(25～29歳)	80.3%	83.4%	87.6%	77.0%	63.6%	61.9%	59.3%
正社員(30～34歳)	76.2%	73.4%	84.0%	75.0%	58.9%	63.0%	55.6%
正社員(35～39歳)			81.8%	71.4%	63.2%	62.1%	54.0%
無職・家事(20～24歳)	3.4%	2.0%	1.6%	2.8%	6.4%	4.8%	7.4%
無職・家事(25～29歳)	3.0%	2.6%	2.9%	3.5%	7.3%	8.0%	9.1%
無職・家事(30～34歳)	3.0%	4.8%	2.4%	3.2%	9.4%	7.9%	11.2%
無職・家事(35～39歳)			3.1%	4.2%	10.5%	9.2%	12.9%

出典: 出生動向調査(国立社会保障・人口問題研究所)

# 男女とも未婚の非正規雇用者の増大(女性)

未婚者の正社員率・無職率（女性）



	1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010
正社員(20～24歳)	72.8%	74.3%	74.3%	58.3%	43.5%	39.5%	41.5%
正社員(25～29歳)	72.7%	75.3%	82.3%	69.4%	59.5%	56.0%	54.1%
正社員(30～34歳)	61.2%	65.0%	72.9%	61.3%	56.7%	51.4%	49.3%
正社員(35～39歳)			74.6%	63.1%	50.7%	47.8%	46.1%
無職・家事(20～24歳)	9.0%	6.2%	4.3%	5.0%	6.5%	6.1%	6.5%
無職・家事(25～29歳)	15.0%	11.2%	8.4%	7.5%	10.4%	7.7%	10.1%
無職・家事(30～34歳)	19.4%	15.6%	12.1%	10.2%	11.7%	10.4%	11.0%
無職・家事(35～39歳)			11.6%	10.7%	12.3%	9.0%	12.2%

出典：出生動向調査(国立社会保障・人口問題研究所)

## ② 望んでも標準的ライフコースをとれない人が増大

\* 近代家族を形成・維持できない若者

「未婚」、「離婚」、

「できちゃった婚」(収入不安定層多い)増大

(今の若者の25%が一生未婚、25%が一度は離婚)

男性—不安定収入層 未婚かつ離婚されやすい

女性—そもそも非正規多い、離婚後も低収入

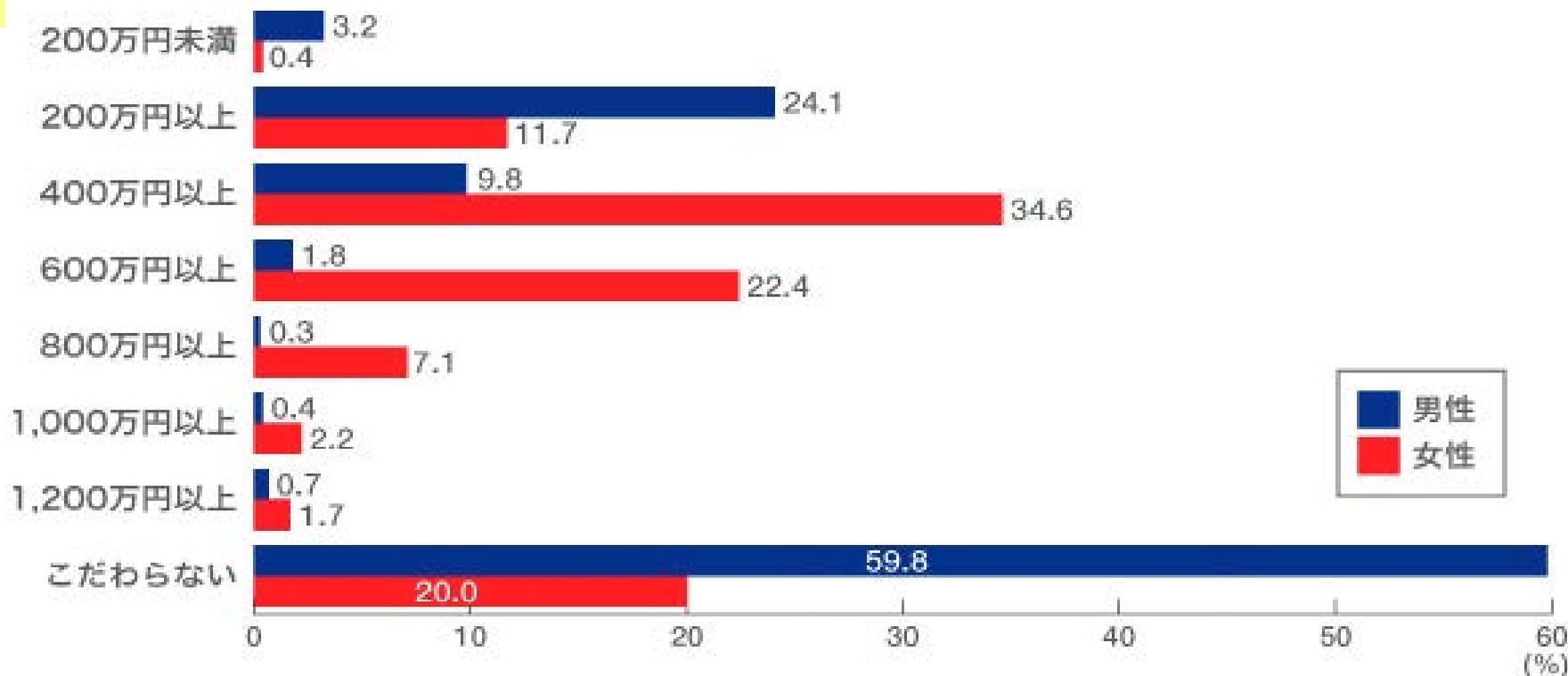
## 2. 現代日本の未婚化の理由

### 《近年の未婚化の理由》

- ✓ ① 若者(特に男性)の経済力低下  
若年男性 経済格差が拡大
- ✓ ② 男性が経済的に扶養するものという意識  
専業主婦志向が強い
- ✓ ③ 親と同居していつまでも待てる  
パラサイト・シングル

# 結婚相手に望む年収と現実の未婚男性の年収の比較

## 結婚相手に望む年収



## 現実の未婚男性の年収



出所：明治安田生活福祉研究所・「生活福祉研究」号。データは2009年の「結婚に関する調査」（全国ネット20～39歳、4120名の未婚者が回答）

# 家族形成格差

## ■ 21世紀の日本家族

「幸福な家庭はどれも似たものだが、不幸な家庭はいずれもそれぞれに不幸なものである」

(トルストイ『アンナ・カレーニナ』中村融・訳)

- 典型的な近代家族（戦後モデル家族）を作り保てる人と、そうでない人への分裂、後者の増大
- 典型的な近代家族の中身 変わっていない

形成・維持不可能な人が増加し、事前に予測不可能（リスク化、不確実化）

## 家族形成格差

### 近代家族による全ての人の包摂が不可能に

- ✓ 近代家族を形成、維持できる人 低リスクのまま  
その割合は、徐々に低下

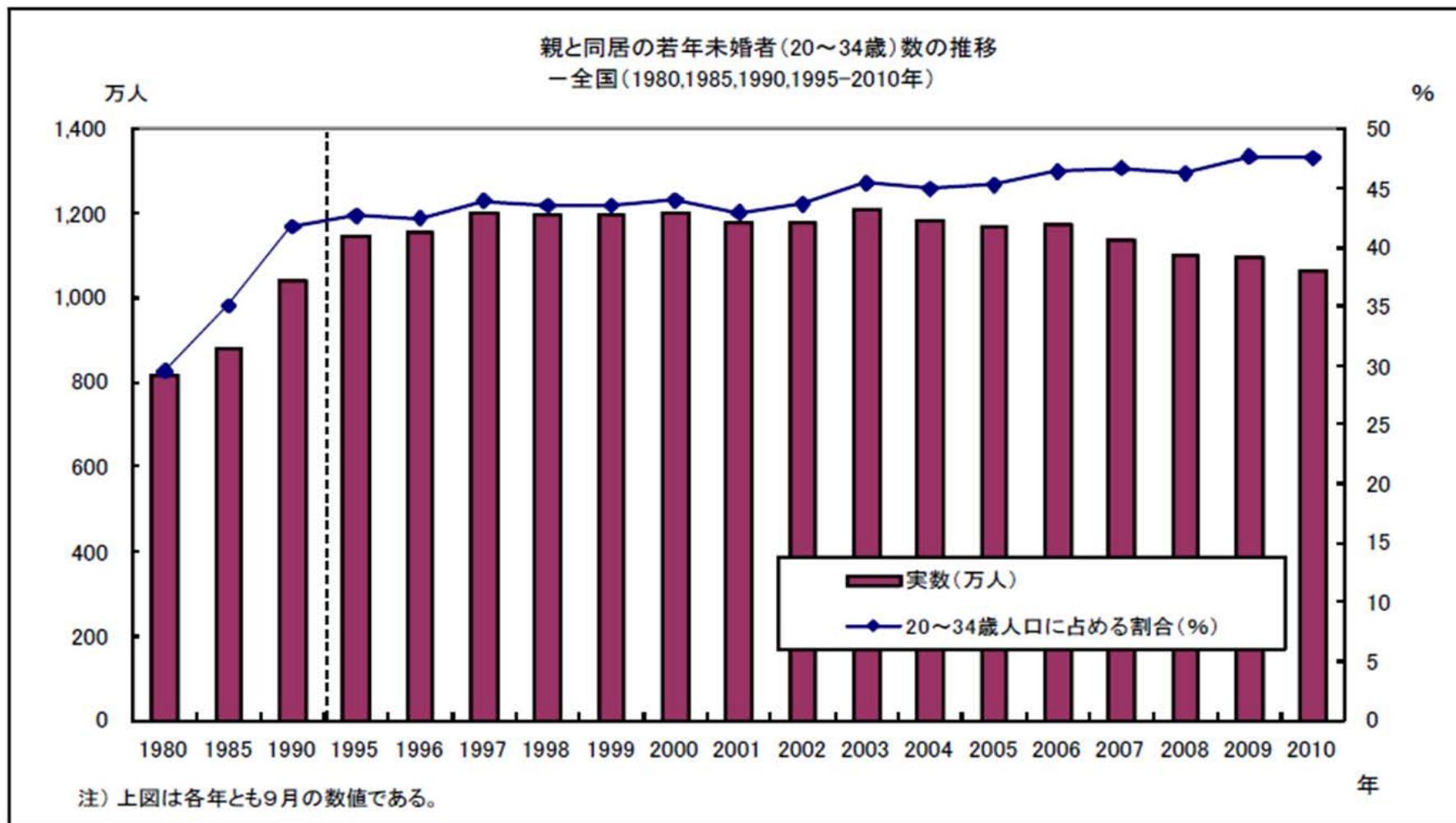
家族の中に十分な収入を得る人が一人以上いる 相対的多数  
生活いままでと特に変わらない 社会変化の動機なし

- ✓ 近代家族を形成、維持できない人 高リスク 徐々に増大  
家族がない(単身者)

家族がいても、十分な資源がない(家族全員不安定収入)

今、家族がいても将来いなくなる(中高年パラサイト)

# 若年未婚者の推移



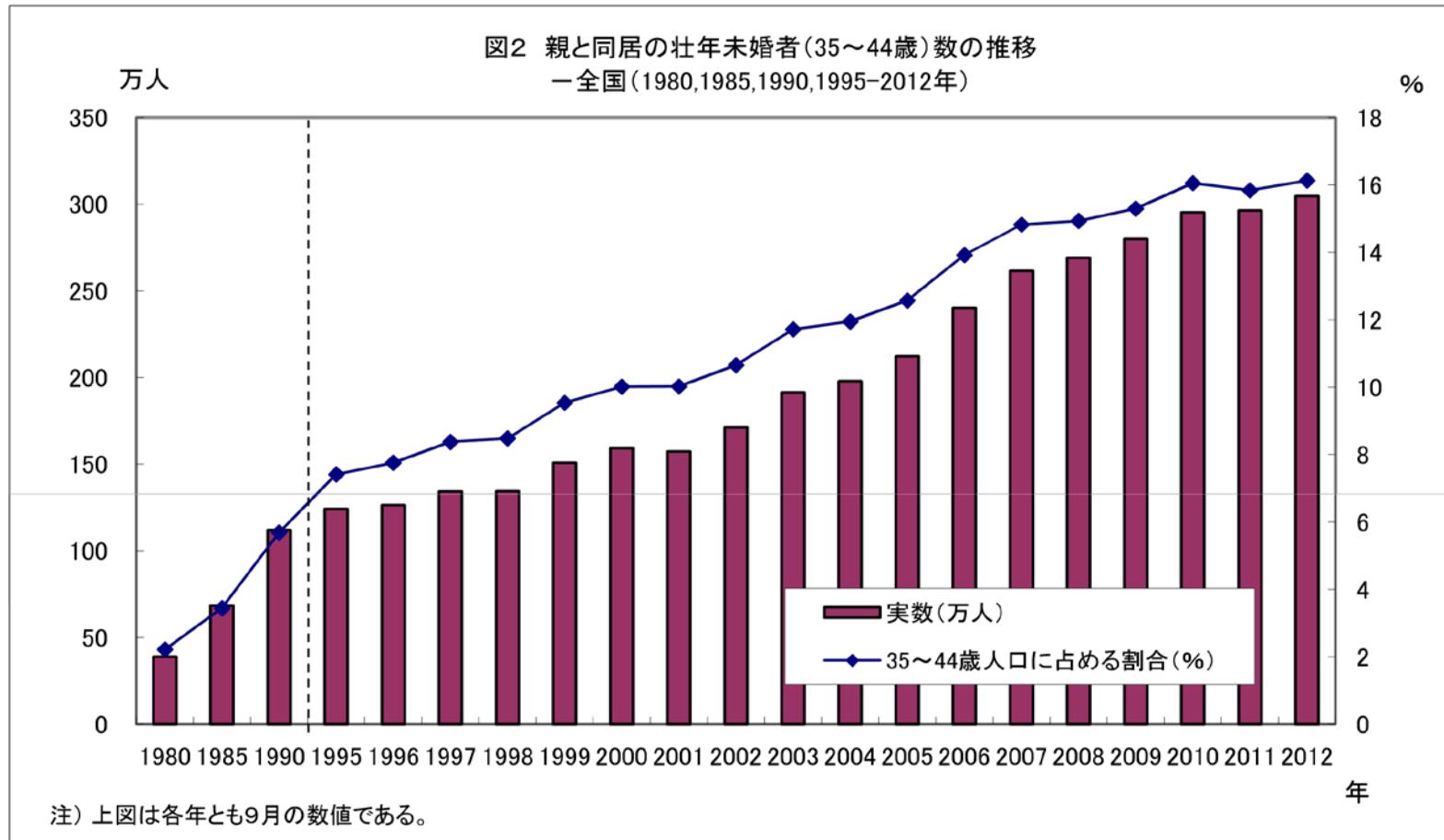
## 三つ階層への分化

# 近代家族に包摂される若者とそうでない若者 への社会的分断の進行

- ① 近代家族を形成・維持できる若者  
(安定正社員男性、彼と結婚した女性の組み合わせ)
- ② 低収入だが頼る(パラサイトできる)家族がいる若者  
(親同居未婚者、親同居離別者など)
- ③ まともな生活が不可能な若者(アンダークラス)

今後 ① → ② → ③ への転落が増える  
年次進行で中年、高齢者へと広がる

# 4. 未婚化の将来 壮年親同居未婚者の増大



# 現在日本の状況

## 格差の拡大、新しい貧困(貧困の再発見)

近代家族から排除される人々、予備軍(家族に低収入者しかいないため、一人暮らしで低収入のためまともな生活ができないアンダークラス)の出現

### <理由>

- ・仕事や家族のあり方が根本的に変化している
- ・制度が対応できない

### <結果>

- ・「リスクから守られる人」と「リスクに晒される人」への分断が起きている

# 社会政策の目的は達成できるか

- 1) 人々を社会的リスク（病気、失業、家族の喪失）から守る  
従来型の家族を作れた人は守られている  
従来型の家族を作れない人たち 放置されている  
(夫が正社員でない家族、中年親同居未婚者、生涯未婚一人暮らし者)
- 2) 社会統合を脅かす社会的分断に橋を架けること  
従来型の家族を作れる人々、作れない人々の分断が始まっている

# まとめ・ 家族格差時代の社会政策の課題

## ■ 二つの対策が必要

### 1. 近代家族を作りやすくする

婚活 結婚して子どもを作りやすくする環境作り

職の保障 フルタイムで働けば子どもを育てながら暮らせる仕事の確保

### 2. 近代家族を作れなくても、安心して生活できる

近代家族からこぼれた人に対する基本的生活保障

正規雇用者と非正規雇用者の格差是正

近代家族ではない新しい連帯の生活形態形の支援（パートナーシップ条例、シェアハウス、グループホーム）

# 4. 新たな社会的包摂は可能か (参考資料一報告割愛)

## 三つの方向(参考資料)

近代家族による包摂の失敗、社会的分断  
どのように対応するかに関するイデオロギー？

- ① 近代家族への回帰 — みんな近代家族形成可能にする
- ② 政府への期待 — 国家が国民個人包摂する
- ③ 新しい「連帯」(家族、国民以外)の構築？

## ① 近代家族への回帰 無理

希望する全員が近代家族を形成を可能にする

- ✓ 不安定雇用者、低収入者をなくす
  - 希望者全員が安定収入の正社員に
- ✓ 希望者は結婚できるようにし、離婚しないようにする
  - 女性は全員正社員と結婚できる
- ✓ 共働きの推進(これも、近代家族の変形)

# ① 近代家族への回帰 無理

個々の家族、個々の企業

弱い家族、企業が増えている 格差が大きい

\* 家族(格差拡大)

正社員共働き VS 非正規社員共働き

\* 企業、公務員

余裕がある企業 VS

グローバル競争中の企業、中小零細企業

(公務員でさえ、非正規雇用を増加)

# ① 近代家族への回帰 無理

## リスク格差の残存

正規雇用や安定した家族に包摂されない  
アンダークラスが増え続けることは確実

＜雇用＞ 強力な雇用規制 非正規禁止、解雇禁止、収入増加が必要

- ・ニューエコノミーとグローバル化への逆行 日本経済衰退
- ・競争セクター企業、グローバル企業は絶対に受け入れない
- ・労働者の流動化 なくなる

＜家族＞ 婚活推進、共働きで収入を確保

- ・すでに未婚者、離婚者の増加
- ・雇用が安定しなければ家族形成・維持 不可能(婚活の限界)

## ① 近代家族への回帰 無理

### ■ 近代家族回帰の人気の秘密

アンダークラスに落ちた人 自己責任にできる(就職できないのが悪い、結婚しないのが悪い、離婚するのが悪い)

既に正社員、結婚している人にとっては、他人事  
自分の生活を守ることが大事

たぶん大丈夫と根拠なく信じる

今でも、多数派(非正規でも、主婦、パラサイトシングルが多数派)

# ① 近代家族への回帰 無理

## クリントン元大統領 演説

過去は過去、過去にしがみつくと未来を失う

ただ、未来が明るいとは限らないから、

過去にしがみつきたくなる

(格言－非効率な銀行を保護することは、効率的な新しい銀行が生じる芽を潰すことだ)

## ② 政府への期待 国民としての生活保障

非正規雇用でも、近代家族を形成できなくても、  
国民の生活を保障

国民幻想による包摂 全ての国民を制度の内側に

- ✓ ベイシック・インカム、所得保障
- ✓ 正規雇用・非正規雇用の格差是正、男女差別是正、  
職業訓練、自立支援
- ✓ 子育て支援、子ども手当、個人を単位とした社会保  
障

# 国民としての生活保障が成功した国

- 北欧、オランダ ある程度成功

- 雇用面 企業による保証に頼らない

国全体で雇用保障

オランダ 短時間正社員、解雇時企業に職斡旋義務

デンマーク 正社員解雇容易、国が職斡旋、

- 家族面 家族形態によらない社会保障

## ② 政府への期待 国民としての生活保障

政府関与方策 リアリスト的だが、政策変更の道のり長い  
リアリスト(専門家、一部経済界、政治家)の人気の高い

### \* 抜本的な社会保障制度の組み替え

今、制度の内側にいる人(近代家族を形成・維持している人々)の負担増加が必要

### \* 問題点

収入が増加している時は、負担増加を受け入れやすい

「自分の生活水準を下げてまで、現実にながっているときに、負担増加を受け入れられるか」

# 国民幻想で説得できるか？

## ■ リスク不安をあおる戦略

あなたや家族、子どもがアンダークラスに落ちるかもしれない(就職できない、結婚できない可能性)

→ ならない可能性の方が高い、

ならないように自分たちで自分の家族を守るだけ

## \* 社会不安を煽る戦略

社会が分裂する、スラムができる、社会不安

→ そこにいかなければ、みなければよい

### ③ 新しい連帯の構築 ？

政府に頼らないで、  
自主的な「連帯」の試みに期待

地域社会： 地域コミュニティ、宗教教団

労働分野： 起業、フリーランス、ワーカーズコレク  
ティブ、社会的企業

生活分野： シェアハウス、グループホーム、おひとりさまの連帯、新しいコミュニティ

### ③ 新しい連帯の構築 ？

地域コミュニティに依存することは危険

地域格差が拡大している

都会と地方、 都会内部（東京区部の東と西）

富裕層が多い地域 コミュニティ不要

貧困層が多い地域 助けて貰いたい人ばかり  
（富裕層が逃げ出し、生活費が安く貧困層が流入）

### ③ 新しい連帯の構築 ？ 二極化(ライシュ、バウマン コミュニティの階層化)

- ✓ 近代家族幻想を自ら捨てた「強者」  
起業でも、シェアハウスでもやっていける(少数)
- ✓ そもそも、近代家族を形成できない弱者 (圧倒的に多い)

相互に支援 無理 弱い人同士の連帯

(近代家族を形成できるくらいに強くなると、近代家族に逃げてしまう)

支援する人々、強者(少数)か近代家族に包摂されている人  
自分の利益や家族を捨ててまで、支援する人は少ない？

### ③ 新しい連帯の構築 家族幻想、国民幻想ではない 新しい連携は可能か？

#### ✓ 新たな連帯

近接した小範囲しかその幻想は及ばない？

弱い(全面的支援は期待できない—家族の補完程度)

幻想が普遍的に広がるか？ (贈与経済、宗教？)

#### ✓ 寄付などの広範囲なもの 量的に不十分

(国家の強制なしには、家族生活を犠牲にしてまでなかなか自己利益手放さない)

「自分の近代家族を維持するのに精一杯の人々」に  
どのように訴えるのか？

ご清聴ありがとうございました

